

障害者差別解消法認知度調査結果について

1 調査目的

障害者差別解消法が施行されて5年以上が経過し、また令和3年5月には民間事業者による障がいのある人への合理的配慮を義務づける同法の一部改正法が成立したことを踏まえ、障がいのある方ご自身やそのご家族、障がい福祉に関係する方などに障害者差別解消法がどれだけ認知されているか把握するため認知度調査を実施した。

2 調査対象者

障がいのある方、そのご家族、障がい福祉関係者など障がい福祉関係者の家族も含めて幅広く実施。

3 調査期間

令和3年（2021年）10月1日（金）～ 令和3年（2021年）10月31日（日）

4 調査項目

1. あなたの性別を教えてください。
2. あなたの年齢を教えてください。
3. あなたと障がいのある方との関係を教えてください。
4. 平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」を知っていますか？
5. 障害者差別解消法が施行されて、あなたの生活や仕事に何か変化を感じますか？
6. どのような変化があったのか具体的に教えてください。
7. 今年5月に障害者差別解消法の一部改正法が成立したことを知っていますか？
8. 今後、この法律をより多くの人に知ってもらうためにはどのような取組が必要だと思いますか？

5 回答方法

(1) 北海道電子自治体共同システム簡易申請

(2) FAX（※郵送）

※ インターネットやFAX環境がない方については、郵送により提出

6 調査結果

詳細は別紙のとおり

【結果概要】

(1) 回答数

2,808件（令和2年度調査から－79件、前年比97.3%）、うち簡易申請1,586件、FAX（郵送含む）1,222件。例年簡易申請とFAXの比率は1：2程度だが、今年度は簡易申請が過半数を占めた。

(2) 性別

回答者の性別による割合は男性41%、女性59%と女性の回答者の比率が多く、例年と同様の傾向を示している。

なお1名、LGBTの当事者と思われる方から性別欄を「男性」「女性」に限ることについて意見が寄せられた。

(3) 年齢構成

40代の回答が最も多く、次いで50代、30代、60代、20代、70代、20歳未満、80代以上の順であった。この順は例年から変化がなかった。

(4) 回答者と障がいのある方との関係

福祉関係者が1,198(−23)名と最も多かった。次いで親が579(+208)名、知的障がいのある当事者が547(−128)名の順であった。

福祉関係者が1,000名を超え最多なのは例年同様だが、令和元年度・令和2年度と比較すると「親」と「知的障がいのある当事者」の順位が入れ替わっている。

その他、令和2年度調査と比較すると発達障がいのある当事者が257(+86)名と大幅に増加している。

(5) 障害者差別解消法の認知度

「内容も知っている」が33%、「名称は知っている」が32%、「知らない」が34%で、法を認知している方は65%という結果であった。

令和2年度調査から「内容も知っている」が2%、「名称は知っている」が1%ずつ上昇、「知らない」が3%低下、これに伴い法の認知度は3%上昇した。

令和元年度・令和2年度と比較すると「内容も知っている」・「名称は知っている」が1~2%ずつ増加しているが全体的に見ると同水準で推移している。

なお、本調査の回答者の約4割が福祉関係者であることに留意する必要がある。

(6) 障害者差別解消法施行後に感じた変化

「感じる」は11%、「感じない」が86%と変化を感じていないとの回答であった。令和2年度調査から「感じる」は横ばい、「感じない」が3%上昇していた。

令和元年度・令和2年度と比較すると「感じる」は0~1%減少、「感じない」は1~3%増加と比率的にはほぼ同水準で推移している。

(7) 障害者差別解消法一部改正法の認知度

「内容も知っている」が13%、「名称は知っている」が23%、「知らない」が63%で、法改正があったことを認知している方は34%という結果であった。障害者差別解消法そのものの認知度は(5)のとおり65%なので、法改正があったことを認知している人は障害者差別解消法を認知している人の半数強の水準である。

(8) 今後、この法律をより多くの人に知ってもらうために必要な取組

新聞やテレビや、YouTubeにTwitter、Instagramなどマスメディアやソーシャルネットワークサービスを活用した広報・情報発信が必要との意見が多く寄せられたほか、学校における授業(道徳・生活・総合学習等)での学習機会の確保といった意見が見られた。

また、障がい者差別や合理的配慮の提供について、具体例を取り上げて周知することで、どのようなものか理解してもらえないのではないかという提案もみられた。

その他、今年開催された東京パラリンピックをきっかけとして積極的な啓発に取り組んでほしいという声が多くあったことが今年度調査特有の傾向と考えられる。